



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月14日

上場会社名 日東ベスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沼 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小関 徹

TEL 0237-86-2100

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日

配当支払開始予定日

令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	54,261	3.5	1,336	40.9	1,446	38.6	452	37.2
31年3月期	52,449	0.4	948	30.8	1,044	30.3	720	28.2

(注) 包括利益 2年3月期 160百万円 (70.9%) 31年3月期 552百万円 (41.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2年3月期	37.42		3.3	3.6	2.5
31年3月期	59.55		5.3	2.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 86百万円 31年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2年3月期	38,597	14,128	35.6	1,136.87
31年3月期	40,777	14,149	33.6	1,133.56

(参考) 自己資本 2年3月期 13,754百万円 31年3月期 13,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	1,353	1,865	654	2,360
31年3月期	1,257	3,097	1,787	3,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
31年3月期		0.00		15.00	15.00	181	25.2	1.3
2年3月期		0.00		12.00	12.00	145	32.1	1.1
3年3月期(予想)								

(注) 31年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

令和3年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	12,102,660 株	31年3月期	12,102,660 株
期末自己株式数	2年3月期	4,495 株	31年3月期	4,495 株
期中平均株式数	2年3月期	12,098,165 株	31年3月期	12,098,183 株

(参考)個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	54,189	2.6	1,166	32.2	1,316	34.1	952	44.1
31年3月期	52,813	2.4	882	38.5	981	35.9	660	33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	78.71	
31年3月期	54.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2年3月期	36,865		13,027	35.3			1,076.84	
31年3月期	38,571		12,468	32.3			1,030.65	

(参考) 自己資本 2年3月期 13,027百万円 31年3月期 12,468百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気回復基調で推移していましたが、2月以降新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるインバウンド需要の減少や休校・外出自粛要請等により国内経済は甚大な影響を受けております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向継続、競争激化等厳しい経営環境で推移いたしました。さらに上記状況から、給食を含む外食産業が大きく影響を受けております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、542億6千1百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面に関しましては、営業利益は13億3千6百万円（前年同期比40.9%増）、経常利益は14億4千6百万円（前年同期比38.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は日配食品部門での減損損失の計上により4億5千2百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、432億6千3百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

日配食品部門につきましては、取引先の新規開拓や関係強化に努めた結果、76億2千7百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

缶詰部門等につきましては、畜肉缶詰の増加等により、33億7千万円（前年同期比11.1%増）となりました。

なお、3月以降は新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に預金及び売掛金が減少したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ21億7千9百万円減少し、385億9千7百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億5千8百万円減少し、244億6千9百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、141億2千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円減少し、23億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費17億4千1百万円、売上債権の減少11億8千7百万円、仕入債務の減少15億8百万円等により13億5千3百万円の資金収入（前年同期は12億5千7百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億4千1百万円、投資有価証券の取得4億3千8百万円等により18億6千5百万円の資金支出（前年同期は30億9千7百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入15億7千万円、長期借入金の返済による支出21億9千4百万円等により6億5千4百万円の資金支出（前年同期は17億8千7百万円の資金収入）となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産等の圧縮に取り組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期	令和 2 年 3 月期
自己資本比率 (%)	33.4	34.2	33.6	35.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.5	28.4	23.4	28.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.1	3.0	10.4	9.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	38.0	13.1	11.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- (4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞等世界及び国内経済の大きな減速が見込まれ、当社グループにおきましても売上の減少をはじめとして大きな影響を受けることが見込まれます。

そのため、現時点では先行きの見通しが困難であることから、次期の連結業績予想は未定といたします。今後予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

上記の通り先行きの見通しが極めて困難な状況ではありますが、当社グループといたしましてはこのような大きな環境の変化に対応しながら、従来からの目標であります高度な品質の実現を重要課題として、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上等、新型コロナウイルス収束後を見据えた取り組みを行って参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397,455	2,243,253
受取手形及び売掛金	10,644,246	9,456,012
有価証券	180,000	170,000
商品及び製品	3,087,805	3,524,095
仕掛品	381,077	182,002
原材料及び貯蔵品	2,131,867	2,649,834
その他	604,480	644,989
貸倒引当金	△170,120	△172,107
流動資産合計	20,256,811	18,698,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,073,594	21,221,527
減価償却累計額	△14,043,907	△14,521,083
建物及び構築物(純額)	7,029,687	6,700,444
機械装置及び運搬具	20,113,084	20,441,710
減価償却累計額	△14,314,220	△14,885,393
機械装置及び運搬具(純額)	5,798,863	5,556,317
工具、器具及び備品	1,411,480	1,410,337
減価償却累計額	△1,255,140	△1,255,545
工具、器具及び備品(純額)	156,339	154,792
土地	3,390,057	2,952,277
建設仮勘定	109,592	90,935
有形固定資産合計	16,484,540	15,454,767
無形固定資産		
その他	122,763	123,735
無形固定資産合計	122,763	123,735
投資その他の資産		
投資有価証券	3,041,102	3,259,538
長期貸付金	933	6,261
繰延税金資産	614,952	790,078
その他	257,324	266,225
貸倒引当金	△933	△933
投資その他の資産合計	3,913,379	4,321,170
固定資産合計	20,520,683	19,899,672
資産合計	40,777,494	38,597,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,036,851	4,058,006
電子記録債務	2,608,740	2,078,277
短期借入金	3,768,048	4,183,803
1年内返済予定の長期借入金	2,059,595	1,887,442
リース債務	2,190	1,642
未払金	2,028,785	1,798,360
未払法人税等	180,654	280,989
賞与引当金	415,444	427,052
その他	1,563,526	1,444,426
流動負債合計	17,663,837	16,160,001
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	5,147,811	4,695,989
リース債務	1,642	-
役員退職慰労引当金	261,869	152,703
退職給付に係る負債	1,676,233	1,726,641
その他	876,808	733,927
固定負債合計	8,964,364	8,309,260
負債合計	26,628,201	24,469,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	10,329,430	10,600,700
自己株式	△4,179	△4,179
株主資本合計	13,507,822	13,779,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,129	153,708
為替換算調整勘定	3,660	△5,778
退職給付に係る調整累計額	△165,630	△173,017
その他の包括利益累計額合計	206,160	△25,086
非支配株主持分	435,310	374,486
純資産合計	14,149,293	14,128,491
負債純資産合計	40,777,494	38,597,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
売上高	52,449,603	54,261,974
売上原価	41,961,911	42,999,470
売上総利益	10,487,692	11,262,504
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,263,988	3,446,250
保管費	912,347	954,216
広告宣伝費	305,013	296,152
給料及び手当	1,984,940	2,143,378
賞与引当金繰入額	134,445	135,198
退職給付費用	78,147	76,680
旅費及び交通費	246,808	169,879
貸倒引当金繰入額	2,018	2,005
減価償却費	76,621	74,570
その他	2,535,067	2,627,802
販売費及び一般管理費合計	9,539,399	9,926,134
営業利益	948,293	1,336,369
営業外収益		
受取利息	3,073	4,219
受取配当金	29,423	25,889
持分法による投資利益	54,783	86,011
補助金収入	67,088	79,343
受取補償金	38,315	14,899
その他	21,478	14,431
営業外収益合計	214,162	224,794
営業外費用		
支払利息	102,205	105,902
その他	16,007	8,389
営業外費用合計	118,212	114,291
経常利益	1,044,243	1,446,872
特別利益		
固定資産売却益	560	-
特別利益合計	560	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,369
固定資産除却損	35,137	47,708
減損損失	995	660,238
その他	447	0
特別損失合計	36,580	709,315
税金等調整前当期純利益	1,008,222	737,557
法人税、住民税及び事業税	364,650	423,027
法人税等調整額	△8,697	△86,457
法人税等合計	355,952	336,570
当期純利益	652,270	400,986
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△68,173	△51,755
親会社株主に帰属する当期純利益	720,443	452,742

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	652,270	400,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,826	△212,300
為替換算調整勘定	△42,813	△18,508
退職給付に係る調整額	△3,383	△7,386
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,361	△2,120
その他の包括利益合計	△99,384	△240,316
包括利益	552,885	160,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642,038	221,495
非支配株主に係る包括利益	△89,152	△60,824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	9,790,460	△4,124	12,968,906
当期変動額					
剰余金の配当			△181,473		△181,473
親会社株主に帰属する当期純利益			720,443		720,443
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	538,970	△54	538,915
当期末残高	1,474,633	1,707,937	10,329,430	△4,179	13,507,822

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421,317	25,495	△162,247	284,565	524,462	13,777,935
当期変動額						
剰余金の配当						△181,473
親会社株主に帰属する当期純利益						720,443
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,187	△21,834	△3,383	△78,405	△89,152	△167,558
当期変動額合計	△53,187	△21,834	△3,383	△78,405	△89,152	371,357
当期末残高	368,129	3,660	△165,630	206,160	435,310	14,149,293

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	10,329,430	△4,179	13,507,822
当期変動額					
剰余金の配当			△181,472		△181,472
親会社株主に帰属する当期純利益			452,742		452,742
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	271,269	—	271,269
当期末残高	1,474,633	1,707,937	10,600,700	△4,179	13,779,092

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	368,129	3,660	△165,630	206,160	435,310	14,149,293
当期変動額						
剰余金の配当						△181,472
親会社株主に帰属する当期純利益						452,742
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214,421	△9,439	△7,386	△231,247	△60,824	△292,071
当期変動額合計	△214,421	△9,439	△7,386	△231,247	△60,824	△20,801
当期末残高	153,708	△5,778	△173,017	△25,086	374,486	14,128,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,222	737,557
減価償却費	1,709,762	1,741,461
減損損失	995	660,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,043	1,987
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,436	39,794
固定資産除売却損益 (△は益)	34,577	49,077
受取利息及び受取配当金	△32,496	△30,109
支払利息	102,205	105,902
持分法による投資損益 (△は益)	△47,017	△79,633
売上債権の増減額 (△は増加)	△415,952	1,187,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,941	△756,434
未収入金の増減額 (△は増加)	△22,431	△12,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430,018	△1,508,977
未払金の増減額 (△は減少)	△68,401	△61,608
その他	△121,399	△304,728
小計	1,752,466	1,769,346
利息及び配当金の受取額	32,549	29,864
利息の支払額	△95,756	△116,441
法人税等の支払額	△432,185	△329,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,074	1,353,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,926,359	△1,341,434
有形固定資産の売却による収入	1,200	2,300
ソフトウェアの取得による支出	△74,395	△36,246
投資有価証券の取得による支出	△12,374	△438,739
その他	△85,323	△51,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,097,252	△1,865,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,658,048	419,047
長期借入れによる収入	1,800,000	1,570,620
長期借入金の返済による支出	△2,117,448	△2,194,595
社債の発行による収入	1,000,000	-
割賦債務の返済による支出	△371,532	△268,663
自己株式の取得による支出	△54	-
配当金の支払額	△181,114	△180,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787,898	△654,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,238	△6,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,518	△1,172,741
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,213	3,533,695
現金及び現金同等物の期末残高	3,533,695	2,360,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)及び当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額 1,133円56銭	1株当たり純資産額 1,136円87銭
1株当たり当期純利益 59円55銭	1株当たり当期純利益 37円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	720,443	452,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	720,443	452,742
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,183	12,098,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（令和2年6月26日付予定）

(1) 代表者の変動

取締役相談役	内田 淳	（現 代表取締役会長）
代表取締役会長	大沼 一彦	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	塚田 荘一郎	（現 専務取締役営業本部長兼海外事業本部長）

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

嵯峨 秀夫（現 株式会社爽健亭代表取締役）